

アメリカ州立大学における インスティテューショナル・リサーチの 機能に関する考察

青山佳代

<要 旨>

本稿の目的は、アメリカのほとんど大学に設置されている、大学調査室としての「インスティテューショナル・リサーチ」の機能を分析し、その意義を探ることである。分析対象として、アメリカ大学協会に加盟している州立大学（34大学）を取り上げた。

分析のフレームワークとして、ヴォルクウェイン（1999）の研究結果であるインスティテューショナル・リサーチの機能に関する4つの視点（情報管理、政策分析、情報発信、ならびに研究活動）を参考にし、現在のインスティテューショナル・リサーチにおける機能をあらたに分析し直した。

その結果として、アメリカの州立大学に設置されているインスティテューショナル・リサーチは、かれの掲げた4項目にそった機能を有していることが析出された。けれども、すべての機能が以下の4項目にそったものとは限らないことも明らかになった。現在のアメリカ州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能は、ヴォルクウェインの視点以上に、いくつもの領域にまたがる、広汎で多様な機能を有していることが明らかとなった。

今後、自律的な大学運営を迫られていく日本の高等教育機関（とくに、国立大学法人）では、精度の高いデータを活用したうえでの計画策定、意思決定、政策形成、および評価活動がますます重要になってくる（容易に）推測できる。データベースを構築し、情報管理の一元化を図ることも、自律的な大学運営を支援すると考えられる。自律的な大学運営を行うためには、多様な機能を持ち、それを有効に働かせ、大学全体で存在意義を把握できるような「インスティテューショナル・リサーチ」のような組織の構築が必要である。

1. はじめに

アメリカのほとんどの大学には、みずからの大学の状況を調査・研究する部門として、「インスティテューショナル・リサーチ」(Institutional Research)が設置されている。その設置理由のひとつとして、認証評価(アクレディテーション)を受けるための準備機能がある。アメリカの大学では、5年から10年ごとに地域別、専門分野別の大学基準協会によって認証(アクレディテーション)評価を受けなければならない。その評価に対応するために、大学の状況を自己研究した上で報告書を作成しなければならないのである。さらに、認証評価に対応するための報告書作成だけにとどまらず、収集したデータを活用して、大学運営のために必要な中・長期的計画策定の支援といった機能をインスティテューショナル・リサーチは担うようになった。

高等教育分野の研究成果として、現在、インスティテューショナル・リサーチは、「高等教育機関の〈教育的および経営的機能〉と〈情報に関する機能〉を関連づける、重要な中継的部門」(Peterson, 1985)とか、「高等教育機関における計画策定、政策形成、ならびに意思決定支援のための研究を行う部門」(Saupe, 1990)と定義されている。さらに、具体的な業務として、以下の4点が挙げられている(Saupe, 1990)。

- ①高等教育機関が産出した成果に関するデータを収集すること。
- ②高等教育機関が置かれている環境(状況)に関するデータを収集すること。
- ③収集したデータを分析・解釈すること。
- ④高等教育機関における計画策定支援、政策決定、ならびに意思決定に資するためにデータを分析・加工すること。

つまり、インスティテューショナル・リサーチには、データを収集し、分析・解釈することで、大学の計画策定、政策決定ならびに意思決定を支援する機能を担っているといえる。

さて、現在、日本の大学も、アメリカの大学と類似の状況にあるといえよう。自己点検・評価をはじめとして、日本の大学には評価の波が押し寄せてきている。また、とくに国立大学法人は、中期目標・中期計画を策定し、それを滞りなく進めていくことが必要とされている¹⁾。

本稿では、アメリカ州立大学のなかでも、アメリカ大学協会

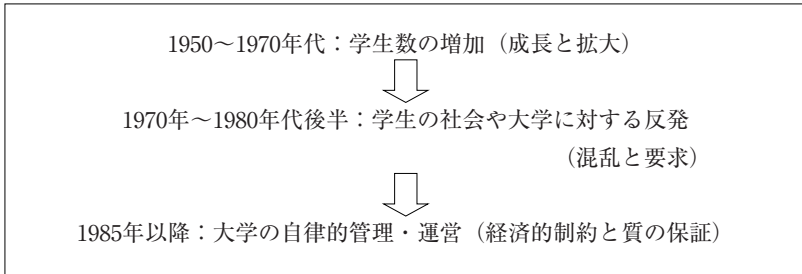
(Association of American Universities; AAU) に加盟している大学のインスティテューショナル・リサーチの機能を分析し、その意義を考察しようとするものである。分析のフレームとして、インスティテューショナル・リサーチの機能に関する研究成果として意義のあるものと思われる、ヴォルクウェイン (Volkwein, 1999) のものを活用する。

2. インスティテューショナル・リサーチの歴史的変遷

インスティテューショナル・リサーチは、歴史家たちによって始められたといわれている。米国がまだ植民地であったときに創設された大学では、関係者たちは、英国のカレッジから組織構成やガバナンスを学ぼうとしていた。けれども、そのような気概に対して、英国のカレッジには、参考になるような組織やガバナンスの形態が何一つなかった。そこで、米国の大学の歴史研究者たちは、自大学の歴史的展開を描く目的で、英国王室からの大学設立許可状 (charter)、大統領との往復書簡、議会議事録、そして関連諸機関における記録を研究することになった。このことが、インスティテューショナル・リサーチが歴史家たちによって開拓された理由である²⁾。つまり、インスティテューショナル・リサーチは、きちんとした部門が形成されたのではなく、自然と大学の機能として溶け込んでいった (Fincher, 1985) といえる。

前節で既述したインスティテューショナル・リサーチの定義に沿ったものの端緒としては、1924年にミネソタ大学 (University of Minnesota) において、カリキュラム、学生の在学率、および試験の達成度を分析・研究する部門である「教育に関する委員会 (The University Committee on Educational Research)」の設置が挙げられる。この部門は、経営的 (administrative) な機能として発展した。同委員会では自大学の活動を分析・研究するためのツールの開発も行っていた³⁾。その後、同委員会は1940年代後半に、インスティテューショナル・リサーチ部門 (the Bureau of Institutional Research; BIR) へと改組を遂げ、経営的ならびに教育的効果を促進するための分析・研究を行う部門として、学内における明確な位置づけがされることとなった⁴⁾。

図1：アメリカの高等教育をとりまく環境変化



さて、既知のように、1950～1970年代にかけて、アメリカの州立大学では学生数の急増を経験している。それにともなって、大学執行部は、学生の登録状況といったデータを要求するようになってきた。しかし、この当時の大学自己評価部門は、退職した自大学教員によって運営されており、データベースの構築にはそれほど積極的ではなかった。

しかし、1960年、米国教育協議会の統計情報研究所（the American Council on Education's Office of Statistical Information and Research）にたいして、ブラムバーク（Brumbaugh）が、インスティテューショナル・リサーチにおけるデータ分析の重要性について記述としている、興味深いモノログを執筆している。かれは、当時、これから押し寄せてくる高等教育に対するさまざまな課題を、大学自己評価部門を通して解決していくことになるだろうという、鑑識眼に富んだ見解を以下のように残している⁵⁾。

やがて起こるのであろう大学入学者の増加は、大学にとって以下の点をあらかじめ認識しておかねばならない。

- (1) コストが増加すること。
- (2) 管理・運営業務が複雑化すること。
- (3) 大学に求められるプログラムやサービスの拡充に伴って、州政府予算の増額を納得させる必要があること。

高等教育をとりまく環境の変化に対応する管理・運営にかんする有効性は、的確な質問を投げかけ、的確な解答を探ることである。的確な解答が、包括的であろうと、特定のものであろうと、それらの解答は、インスティテューショナル・リサーチだけが提供できる

データに依存している。つまり、インスティテューショナル・リサーチは、機関の政策策定、計画立案、管理・運営、ならびに評価に関して、重要な役割を果たすべきである。

また、インスティテューショナル・リサーチは、以下の領域に注目する必要がある。

- (1) 大学の目標・目的、学生の特性ならびに到達状況に関する事項
- (2) 教員の特性ならびにサービス状況
- (3) 教育課程の変更ならびに有効性
- (4) 機関の組織運営
- (5) 財源と資金調達
- (6) 広報活動

さて、1970年～1980年代後半になると、アメリカではベトナム戦争を発端とする市民運動によって、大学の学生たちも社会や大学生活に対して反発するようになり、大学執行部は、大学での教育の質を分析することに関心を示すようになった。そこで、自らの機関において「キャンパスの環境」、「学生の態度形成」ならびに「教育プログラム」等の調査をはじめようになる。同時に、アメリカ教育省もこのことに関心を示し、全米高等教育経営システムセンター（the National Center for Higher Education Management System ; NCHEMS）が全米的な横断的調査を実施するために、データベースの構築に協力するようになった。

1985年以降になると、大学においても戦略的に、大学の経営計画を策定するようになった。そこで、戦略的計画策定（Strategic Planning）に必要なデータが要求されるようになった。

加えて、大学における「教育の質の保証」に対しても、より一層関心を持たれるようになった。教育の質を測定するために、収集・分析するデータ量を増加させながら、学生、教員、教育課程、授業内容の評価も加えられるようになった。さらに、評価の尺度を質的なもの、つまり、具体的なデータ項目だけでなく、文化といったような主観的な現象に注目するようにもなった⁶⁾。

戦略的計画の導入によって、ほとんどの大学は、自大学の状況分析を実施した。この分析に基づいて、審査、環境アセスメント、自己点検、教育および経営機能の評価、ならびに自大学と競争的地位にある機関との比較

分析の能力が向上していった。このような状況によって、インスティテューショナル・リサーチの研究者は、自らが戦略的計画や政策分析を評価する力を身につけなければならないと自覚するようになった。インスティテューショナル・リサーチの活動⁷⁾が脚光を浴びるようになったのである。

3. 現在のアメリカ州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能

本節では、現在のアメリカの州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能について分析する。分析の対象として、アメリカ大学協会 (Association of American Universities; AAU)⁸⁾ に加盟している州立大学 (34大学) のインスティテューショナル・リサーチをとりあげる。

まず、分析の方法として、各大学のインスティテューショナル・リサーチが開設しているホームページから、(1) 名称、(2) 機能、そして (3) 人員配置状況を抽出した。抽出した各項目の素材を、ヴォルクウェイン (Volkwein, 1999) の研究成果のフレームワークを活用して、インスティテューショナル・リサーチの意義を考察する。ヴォルクウェインのフレームワークは、以下の図2のように示される。

まず、インスティテューショナル・リサーチの目的を、大学内部の改善のためか、それとも外部に向けての説明責任にあるかに分類する。つぎに、組織的役割に分類する。経営的・制度的な文化とは、「効率性」を有するものであり、学術的・専門的な文化とは「有効性」を有するものである。これら目的と文化を組み合わせると、インスティテューショナル・リサーチの機能を4つの形式から析出することができる (Volkwein, 1999)。4つの形式をそれぞれ解説すると、以下のとおりである。

①機関を説明するために：情報管理

インスティテューショナル・リサーチには、学内の経営的な支援をするという役割のもと、大学の規模や、教職員数そして、大学での諸活動を調査することが求められている。ここでは、インスティテューショナル・リサーチのスタッフには、入学者、学生、教員に関するデータを、大学内部の関係者に対して説明することが求められている。たとえば、大学概要の作成などが挙げられる。

インスティテューショナル・リサーチのスタッフは、大学内部の関係者

のために、統計的データをまとめることが要求されているのである。

②選択に対する分析を行うために：政策分析

インスティテューショナル・リサーチには、大学での政策を研究し、分析することが求められている。インスティテューショナル・リサーチは、計画策定、予算配分、政策に関する路線変更、経営上の再構築などに関する意思決定のための支援を行う。たとえば、学生数の増減に関する試算を基に、入学生や予算に関する原案を提出することなどが挙げられる。さらには、コスト分析や、学生満足度調査の結果、そして給与の分析などもこのカテゴリーに分類される。

インスティテューショナル・リサーチのスタッフには、アナリスト、もしくはコンサルタントとして大学執行部と協働することが求められている。

③最善の事例を発信するために：情報発信

インスティテューショナル・リサーチには、大学が置かれている状況を「好意的」に外部へ発信することが求められる。そのためには、インスティテューショナル・リサーチは、非好意的な勢力を把握し、好意的な状況を発信し続けなければならない。大学にとってベスト・プラクティス（最良の事例）を発信することが求められている。このような活動が、寄附金を集めるために有効である。

④有効性に対する公平な証拠の提供：研究活動

インスティテューショナル・リサーチには、正しい分析結果に基づく説明責任が求められる。大学における効率性、合法性、そして目標の達成の評価に対して、インスティテューショナル・リサーチのスタッフは、みずからの研究成果に基づいた専門的な知識を発揮しなければならない。また、認証評価のための支援作業としての報告書の作成が、このカテゴリーに分類される。

もちろん、この4つのカテゴリーでは分類できない機能も存在しよう。このことに関しては、実際のアメリカ州立大学のインスティテューショナル・リサーチで、どのような業務を行っているかを、以下から分析することで考察したいと思う。

表1：インスティテューショナル・リサーチの機能様式（Volkwein, 1999）

		目 的	
		形成的・学内的	総括的・学外的
組織的 役割と 文化	経営的 制度的	①機関を説明するために	③最善の事例を発信するために
	学術的 専門的	②選択に対する分析	④有効性に対する公平な証拠の提供

(1) インスティテューショナル・リサーチ機能をもつ部署の名称について

以下の表2に示すように、名称を概観すると、Office of Institutional Researchという名称をもつインスティテューショナル・リサーチが最も多い。さらに、Office of Institutional Researchに別の機能を付加し、部門名としているものもみられる。例えば、Planning（計画策定）、Assessment/ Evaluation（評価）、そしてReporting（情報発信）である。また、Institutional Researchという名称をもたないが、機能は「インスティテューショナル・リサーチ」と推測できるものも数は少ないが、存在した。

表2：部門の名称の割合について

インスティテューショナル・リサーチの名称	大学数	その名称が全体に占める割合
Office of Institutional Research (Institutional Research; Office of Institutional Studiesを含む)	8	23.5%
Office of Budget and Planning（予算／立案） (University Office of Planning and Budgeting)	5	14.7%
Office of Institutional Research and Planning（立案） (Office of Institutional Research and Academic Planningを含む)	5	14.7%
Office of Institutional Research and Evaluation（評価） (Office of Institutional Research and Assessment; Institutional Assessment and Studiesを含む)	2	5.8%
Office of Planning and Analysis（立案／分析） (Office of Planning and Institutional Assessmentを含む)	2	5.8%
Office of Planning, Budgeting, and Analysis (立案／予算／分析)	2	5.8%
Office of Institutional Research and Reporting (情報発信)	2	5.8%
Student Affairs Research and Information (学務情報)	1	3.0%

アメリカ州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能に関する考察

Office of Analytical Studies and Information Management (分析／情報管理)	1	3.0%
Office of Student Research and Information (学務情報／情報)	1	3.0%
Information Resource Management (情報管理)	1	3.0%
Office of Institutional Analysis (分析)	1	3.0%
Office of Resource Management (財政管理)	1	3.0%
合計	34	100%

(本稿末参考資料にある各大学インスティテューショナル・リサーチのホームページより作成)

(2) インスティテューショナル・リサーチの機能について

分析対象のインスティテューショナル・リサーチが公開しているホームページで示されている、インスティテューショナル・リサーチのミッション (mission) ならびに機能 (function) を抽出した⁹⁾。抽出の方法として、ソープ (Thorpe, 1999) の研究成果を参考した。かれは、各大学自己評価部門が公表しているミッションならびに機能を下記の表3にみられるように、以下の7つに分類している (Thorpe, 1999)。それらは、(a) 計画策定支援、(b) 意思決定支援、(c) 政策形成支援、(d) 評価活動支援、(e) 研究活動、(f) データ管理、(g) 情報提供活動である。以下に示す表が、

表3：インスティテューショナル・リサーチの機能および概要の分類

機能	概要
(a) 計画策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部局間調整 (coordinating) ・ 促進 (facilitating) ・ 情報提供 (providing information) ・ 計画策定支援のための分析 (analyses to support planning) <p style="text-align: right;">など</p>
(b) 意思決定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思決定のための情報提供 (providing information for decision making, informing decision making) ・ 意思決定支援 (supporting decision making) <p style="text-align: right;">など</p>
(c) 政策形成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策分析 (policy analysis) ・ 政策に関連した研究活動 (research for policy-related issues) <p style="text-align: right;">など</p>
(d) 評価活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価のための調整作業 (coordination for assessment) ・ 説明責任 (accountability) ・ 自己評価 (self study process) ・ 分析したデータの提供 (providing data analysis) ・ 評価過程に関する研究活動 (research for the assessment processes) <p style="text-align: right;">など</p>

(e) 研究活動	<ul style="list-style-type: none"> ・分析的研究活動 (analytical studies) ・調査研究 (survey research) ・入学生状況調査 (enrollment management research) など
(f) データ管理	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース管理 (references to database management system) ・データ収集・分析・管理 (the collection, organization, maintenance, or verification of data) など
(g) 情報発信活動	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府や州政府への情報提供 (references federal or state reporting) ・大学紹介ガイドブックにおけるデータの掲載 (providing data for guidebook or other external organizations) ・データの公表 (presentation of data, publication of reports) ・学内で有効なデータの収集 (dissemination of data or information to constituencies within the institution) など

出典：(Thorpe, 1999を基に作成)

機能とそれに対応する動詞の一例である。

表3をもとに、現在、アメリカ大学協会に加盟している州立大学のインスティテューショナル・リサーチの機能を分析した結果、表4に示すように、ソープの研究成果にある機能を有している大学が多く見うけられた。けれども、それ以外にも、データ請求対応、指標の開発、コンサルタント活動や啓発活動といった、ソープが示した以外の機能を担っているインスティテューショナル・リサーチも存在した。

表4：インスティテューショナル・リサーチの機能の内訳（複数回答）N=32

機 能	大学数	全体に占める割合
計画策定支援	16	50.0%
意思決定支援	13	40.6%
政策形成支援	8	25.0%
評価活動支援	5	15.0%
研究活動	4	12.5%
データ管理	32	100.0%
情報発信活動	13	40.6%
その他：予算管理、データ請求対応、指標の開発、 コンサルタント活動、啓発活動	12	37.5%

このような結果を踏まえて、アメリカ州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能の特徴として次の点を指摘することができる。

第一に、すべての大学自己研究部門でデータ管理が行われていることである。大学運営の状況を的確に把握するためには、その根拠を示すためのデータの収集・分析が必要となる。加えて、納税者、学生、学生の保護者をはじめとするステイクホルダー（利害関係者）へのアカウントビリティ（説明責任）を果たすためにも、大学の経営状況を示すデータの提供は不可欠といえる。

第二に、多くのインスティテューショナル・リサーチが、計画策定、意思決定ならびに政策形成へ支援活動を実施していることである。

第三に、学長や副学長、理事といった大学執行部に対して、直接に情報提供活動を行っていることである。大学運営の支援を行うことがその職務であるので、大学執行部に近い存在であることが重要なのである。

第四に、経営指標の開発や、コンサルタント活動を行っている。

第五に、収集したデータを活用して、大学における教育活動の評価を実施していることである。

さて、インスティテューショナル・リサーチの機能について分析を深めるために、表4の分析結果を、前節で採りあげたヴォルクウェイン(Volkwein)によるインスティテューショナル・リサーチの機能様式(表1)に当てはめることとする。

図2がその結果である。アメリカの州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチは、ヴォルクウェインの示す4つの機能様式を有していることが解明された。けれども、すべての機能が4つの様式に完全に沿ったものとは限らないことも明らかとなった。

つまり、コンサルティング活動は、「②選択に対する分析を行うこと」と「③最善の事例を発信するため」の要素を含んでいるし、データ請求対応は、「①機関を説明するため」と「③最善の事例を発信するため」の要素を含んでいる。加えて、情報発信活動は「①機関を説明するため」、「③最善の事例を発信するため」および「④有効性に対する公平な根拠を提供するため」の要素を含んでいる。すなわち、いくつもの領域にまたがる、広汎で多様な機能を、インスティテューショナル・リサーチは有しているのである。

図2：ヴォルクウェインの視点に基づいて、ソープによる析出方法を活用して再考察した、インスティテューショナル・リサーチの機能様式

		目的	
		形式的・学内的	総括的・学外的
組織的役割と文化	経営的制度的	①機関を説明するために データ管理	③最善の事例を発信するために 啓発活動
	学術的専門的	②選択に対する分析を行うために 政策形成支援 意志決定支援 計画策定支援 評価活動支援	④有効性に対する公平な根拠を提供するために 研究活動

図2の表には、以下の活動が手書きで強調されています：
 - データ管理とデータ請求対応の間に「データ請求対応」という楕円が描かれています。
 - データ請求対応と情報発信活動の間に「情報発信活動」という楕円が描かれています。
 - 情報発信活動とコンサルティングの間に「コンサルティング」という楕円が描かれています。
 - 学術的専門的の「指標の開発」という活動が楕円で強調されています。

(3) インスティテューショナル・リサーチのスタッフについて

インスティテューショナル・リサーチで活動している人員の配置状況を、ホームページから分析した¹⁰⁾。その結果、インスティテューショナル・リサーチにおける人員の職名を以下の6項目に分類することができた。

①部門長、②アナリスト、③コーディネータ、④専門家、⑤学生スタッフ、⑥その他である。さらに、各分類をさらに分析していくと、以下の表5のような職名もみることができた。

表5から判断できるインスティテューショナル・リサーチのスタッフの特徴を、以下の点から指摘できる。

第一に、大学によって異なるが、かなり多様な職種があることである。

第二に、大学執行部の役員がインスティテューショナル・リサーチの長として配置されていることである。このことは大学経営にとって重要な部署であることを示しているといえる。

第三に、調整役が配置されていることである。つまり、インスティテューショナル・リサーチでは、各学部や、事務局の各課との調整が重要視されている証拠といえる。

表5：インスティテューショナル・リサーチにおけるスタッフの分類 N=27

Director (部門長)
- Associate Director (副部門長)
- Assistant Director (副部門長)
*このほかに、副学長、理事、副理事といった、大学執行部の役員がインスティテューショナル・リサーチのスタッフをして携わっている場合もある。

Analyst (アナリスト)
- Application System Analyst (アプリケーション・システム・アナリスト)
- Support System Analyst (支援システムアナリスト)
- Institutional Research Analyst (大学自己研究部門アナリスト)
- Survey Analyst (調査アナリスト)
- Management Reporting Analyst (情報発信アナリスト) など

Coordinator (コーディネータ)
- Program Coordinator (プログラム調整員)
- Assessment Coordinator (評価調整員)
- Project Coordinator (プロジェクト調整員) など

Specialist (各種専門家)
- Office Administrative Specialist (事務専門員)
- University Report and Survey Specialist (大学における情報発信ならびに調査に関する専門員)
- Information Specialist (情報専門員)
- Computer Program Specialist (コンピュータ・プログラム専門員) など

Student (学生スタッフ)
- Graduate Assistant (大学院生アシスタント)
- Graduate Research Associate (大学院生研究助手)

インスティテューショナル・リサーチのスタッフの特徴として、多くのスタッフが修士号を取得しており、さらに博士号を取得しているスタッフも見うけられた。なお、スタッフの専門分野は、教育学、工学、経営学など多岐にわたっている。このことは、専門的分野を研究面でも業績のあるものが、適任者として考えられている結果といえよう。また、多岐にわたる専門領域からなる人員配置がなされている点を見ると、インスティテューショナル・リサーチには、多様な専門領域が必要とされているのであろう。

また、大学院生を「学生スタッフ」として積極的に雇用している大学もあった。

4. むすび

本稿で、考察した事項を以下にまとめる。まず歴史の変遷からみると、アメリカにおけるインスティテューショナル・リサーチは、そのはじまりは、自らの大学を運営していくために必要な書類を作成するために、大学に所属していた歴史研究者たちによって形成されたものであった。その後、大学経営をより着実なものとしていくために、自大学の活動や編成を分析するためのツールを開発してきた。1950年以降の高等教育機関への入学者の増加に伴って、より多くのデータを収集し、分析することが必要となった。さらに、1985年以降、戦略的計画が高等教育機関にも導入されることとなり、ますます多様なデータを分析することとなったことが明らかとなった。

現在アメリカの州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能を分類し、さらにヴォルクウェインの示したフレームに照らして分析してみると、やはり、アメリカの州立大学のインスティテューショナル・リサーチは、かれの掲げた4項目にそった機能を有していることが析出された。4つの項目とは、①機関を説明するために、②選択に対する分析を行うために、③最善の事例を発信するために、④有効性に対する公平な証拠を提供するために、である。その点では、ヴォルクウェインによる分析のフレームが有効であることが明らかとなった。けれども、すべての機能が以下の4項目にそったものとは限らないものもあることも明らかになった。

すなわち、インスティテューショナル・リサーチには、いくつもの領域にまたがる、広汎で多様な機能を有しているのである。

以上の結果を踏まえたうえで、現在の日本の高等教育機関、とりわけ国立大学の状況に当てはめると、そこから、今後の日本の大学においては、以下の3点が必要となろう。

第一に、まず、日本の国立大学法人は、法人化以降、中期目標・中期計画にそって大学を運営（経営）していかねばならなくなった。大学運営の状況を的確に把握するためには、その根拠を示すためのデータの収集・分析が必要となる。加えて、納税者、学生、学生の保護者をはじめとするステイクホルダー（利害関係者）へのアカウントビリティ（説明責任）を果たすためにも、大学の経営状況を示すデータの提供は不可欠である。

第二に、インスティテューショナル・リサーチは、大学運営の支援を行

うことがその職務であるので、大学執行部に近い存在であることが重要である。そのために、大学執行部を、インスティテューショナル・リサーチの責任者（長）として配置する必要がある。さらに、データを管理、分析、ならびに加工できる専門職人材の発掘ならびに養成が必要である。

第三に、インスティテューショナル・リサーチには、多様な機能があり、それを有効に働かせるために、大学全体で同組織の意義を把握し、システムを構築する必要がある。

今後、日本の高等教育機関では、精度の高いデータを活用したうえでの大学運営に関する計画策定、意思決定、政策形成、および評価活動がますます重要になってくる。データベースを構築し、情報管理の一元化を図ることが、自律的な大学運営を支援すると考える。そのときどきの課題や時代の要請に応えながら、大学の運営を支援していく「インスティテューショナル・リサーチ」の存在は欠かせないものになるだろう。

今後の課題として、ヴォルクウェインのフレームには分類されないインスティテューショナル・リサーチの機能を、実地調査も踏まえて分析することが挙げられる。加えて、本稿ではアメリカの州立大学に注目したが、今後はアメリカの私立大学でのインスティテューショナル・リサーチの機能を分析し、両者に共通の機能、または一方にしか有さない機能を、比較分析することによって析出したい。さらには、インスティテューショナル・リサーチの大学に対する貢献度を、学内外の評価から探っていきたい。この考察を実施することで、インスティテューショナル・リサーチの機能がより明確となり、日本の高等教育機関における適応可能性も探れると思われるからである。

注

- 1) 2001年には名古屋大学において評価情報分析室（現評価企画室）が全学の計画に関し必要な調査・分析等、計画策定支援業務を行うための組織として設置されている。また、現在、名古屋大学の同室の類似の機能を有している組織として、九州大学大学評価情報室、愛媛大学経営情報分析室などがある。
- 2) Dyer, T. G.,(1978) “Institutional Research and Institutional History.” *Research in Higher Education*, 8, pp.283 – 286.
- 3) Gray, J. (1951) *The University of Minnesota: 1851 – 1951*. University of Minnesota Press.
- 4) ミネソタ大学のBIRは、以下のような変遷を辿って、今日に至っている。

(Gray, J., 1951)

- 1960年代後半：BIRが Management Service Center (MSC) と Management Planning & Information Service (MPIS) の2部局へ改編
 - 1980年代：MSCが財政的理由から解消され、MPISがOffice of Planning and Analysis (OPA) へと改組
 - 1990年代：OPAがOffice of Institutional Research and Reporting (IRR) へ改組
- 5) Brumbaugh, A. J. (1960) *Research Designed to Improve Institutions of Higher Learning*, American Council on Education.
- 6) 現在このような調査活動は、インスティテューショナル・リサーチ以外の部署でも実施されてもいる。
たとえば、学生評価部門 (student assessment office)、教育評価部門 (program review office)、評価部門 (evaluation office) などである。
- 7) インスティテューショナル・リサーチに関する専門職協会 (Association for Institutional Research) が1965年にアメリカで設立され、その支部がオセアニア地区、南アフリカ地区、ヨーロッパ地区に設置されている。日本にはそのような専門職協会は設置されていない (2006年1月現在)。
- 8) AAU (アメリカ大学協会) とは、1900年に設立されたアメリカならびにカナダの62の主要研究大学からなる団体である。うちアメリカ州立大学では、34大学が所属している。
- 9) アメリカ大学協会加盟の州立大学34大学のうち、32大学の大学自己研究部門のホームページにおいて、ミッションと機能が公表されていた。
- 10) アメリカ大学協会加盟の州立大学34大学のうち、27大学の大学自己研究部門のホームページにおいて、スタッフの職名が公表されていた。

主要参考文献

- C. Fincher, (1985) "The Art and Science of Institutional Research", *New Directions for Institutional Research*, No. 46, Jossey-Bass.
- Joe L. Saupe, (1990) "The Function of Institutional Research", *The Function of Institutional Research*, Association for Institutional Research.
- Stephen W. Thorpe, (1999) "The Mission of Institutional Research", Presentation paper at 26th Conference of the North East Association for Institutional Research.
- J. Fredericks Volkwein (1999) "The Four Faces of Institutional Research", *New Directions for Institutional Research*, No.104, Jossey-Bass.

参考資料

以下に、本稿で分析対象としたAAUに加盟している大学のインスティテューショナル・リサーチの一覧を挙げる。

AAU加盟大学におけるインスティテューショナル・リサーチの一覧表

	大 学 名	名 称	U R L (2005年11月現在)
1	University of Arizona	Office of Institutional Research and Evaluation	http://aer.arizona.edu/AER/welcome.asp
2	University of California - Berkeley	Office of Planning and Analysis	http://opa.vcbf.berkeley.edu/
3	University of California - Davis	Student Affairs Research and Information	http://www.sariweb.ucdavis.edu/Main_middle_frame.cfm
4	University of California - Irvine	Office of Analytical Studies and Information Management	http://www.oas.uci.edu/menus/menu.html
5	University of California - Los Angeles	Office of Analysis and Information Management	http://www.aim.ucla.edu/index.html
6	University of California - San Diego	Office of Student Research and Information	http://ugr8.ucsd.edu/sriweb/sri.htm
7	University of California - Santa Barbara	Institutional Research and Planning Division, Office of Budget and Planning	http://bap.ucsb.edu/IR/IR-front.html
8	University of Colorado - Boulder	Office of Planning, Budget and Analysis	http://www.colorado.edu/pba/
9	University of Florida	Office of Institutional Research	http://www.ir.ufl.edu/
10	University of Illinois - Urbana	University Office for Planning and Budgeting	http://www.pb.uillinois.edu/index.html
11	Indiana University	University Reporting And Research	http://www.indiana.edu/ur/r/
12	University of Iowa	Information and Resource Management, Office of the Provost	http://www.uiowa.edu/provost/irm
13	Iowa State University	Institutional Research	http://www.iastate.edu/inst_res_info/IRhome05.html
14	University of Kansas	Office of Institutional Research and Planning	http://www.ku.edu/oirp/
15	University of Maryland - College Park	Office of Institutional Research and Planning	http://www.oirp.umd.edu/public/
16	University of Michigan	Office of Budget and Planning	http://www.umich.edu/oapainfo/
17	Michigan State University	Office of Planning and Budgeting	http://opbweb.opb.msu.edu/docs/frontend.htm
18	University of Minnesota	Office of Institutional Research and Reporting	http://www.irr.umn.edu/
19	University of Missouri - Columbia	Institutional Research	http://www.missouri.edu/ir/index.htm
20	University of Nebraska - Lincoln	Institutional Research and Planning	http://irp.unl.edu/index.shtml
21	State University of New York - Buffalo	Office of Institutional Analysis	http://www.provost.buffalo.edu/ia
22	State University of New York - Stony Brook	Office of Institutional Research	http://www.stonybrook.edu/offires/

23	University of North Carolina – Chapel Hill	Office of Institutional Research and Assessment	http://www.ais.unc.edu/ir/
24	Ohio State University	Institutional Research and Planning. Office of Academic Affairs	http://oaa.osu.edu/irp/home.html
25	University of Oregon	Office of Resource Management	http://rm.uoregon.edu/
26	Pennsylvania State University	Office of Planning and Institutional Assessment	http://www.psu.edu/president/pia/
27	University of Pittsburgh	Office of Institutional Research	http://www.ir.pitt.edu/
28	Purdue University	Office of Institutional Research	http://www.purdue.edu/OIR/
29	Rutgers, State University of New Jersey	Office of Institutional Research and Academic Planning	http://oirap.rutgers.edu/
30	Texas A&M University	Office of Institutional Studies and Planning	http://www.tamu.edu/opir/
31	University of Texas – Austin	Office of Institutional Research	http://www.utexas.edu/academic/oir
32	University of Virginia	Institutional Assessment and Studies	http://www.web.virginia.edu/iaas/home.htm
33	University of Washington	Office of Institutional Studies	http://www.washington.edu/admin/pb/home/
34	University of Wisconsin – Madison	Office of Quality Improvement	http://www.wisc.edu/improve/strplan/struniv.html